

第10号議案

令和4年度加東市国民健康保険特別会計予算

令和4年度加東市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,081,092千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和4年3月1日提出

加東市長 安田正義

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		715,663
	1 国民健康保険税	715,663
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
5 県支出金		3,000,812
	2 県補助金	3,000,812
9 財産収入		80
	1 財産運用収入	80
10 繰入金		349,230
	1 他会計繰入金	327,666
	2 基金繰入金	21,564
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		14,802
	1 延滞金、加算金及び過料	7,101
	3 雑入	7,701
歳入合計		4,081,092

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		67,718
	1 総 務 管 理 費	62,055
	2 徴 税 費	5,414
	3 運 営 協 議 会 費	249
2 保 險 給 付 費		2,898,628
	1 療 養 諸 費	2,511,200
	2 高 額 療 養 費	368,230
	3 移 送 費	20
	4 出 産 育 児 諸 費	15,128
	5 葬 祭 諸 費	3,000
	6 結 核 医 療 付 加 金	150
	7 傷 病 手 当 金	900
3 国民健康保険事業費納付金		1,071,206
	1 医 療 給 付 費 分	748,402
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	237,143
	3 介 護 納 付 金 分	85,661
6 保 健 事 業 費		33,666
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	20,438
	2 保 健 事 業 費	13,228
7 基 金 積 立 金		80
	1 基 金 積 立 金	80
8 公 債 費		300
	1 公 債 費	300
9 諸 支 出 金		8,494
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 等	8,494
14 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		4,081,092

第2表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
当初課税通知封入封緘業務 (国民健康保険税)	令和7年度まで	873

令和4年度

加東市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	715,663	785,308	△69,645
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	500	550	△50
5 県支出金	3,000,812	3,044,429	△43,617
9 財産収入	80	250	△170
10 繰入金	349,230	368,618	△19,388
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	14,802	17,053	△2,251
歳入合計	4,081,092	4,216,213	△135,121

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	67,718	68,872	△1,154
2 保 険 給 付 費	2,898,628	2,956,712	△58,084
3 国民健康保険事業費納付金	1,071,206	1,143,391	△72,185
6 保 健 事 業 費	33,666	33,196	470
7 基 金 積 立 金	80	250	△170
8 公 債 費	300	300	0
9 諸 支 出 金	8,494	12,492	△3,998
14 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,081,092	4,216,213	△135,121

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	67,718	0
2,898,358	0	0	270
89,864	0	242,460	738,882
12,590	0	21,076	0
0	0	80	0
0	0	0	300
0	0	4,113	4,381
0	0	0	1,000
3,000,812	0	335,447	744,833

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較
1 一般被保険者国民健康 保 険 税	715,600	785,110	△69,510
2 退職被保険者等国民健康 保 険 税	63	198	△135
計	715,663	785,308	△69,645

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部 負 担 金	2	2	0
計	4	4	0

(単位 千円)

区 分	金 額	説 明	
1 医療給付費分現年課 税 分	446,400	・医療給付費分現年課税分	446,400
2 後期高齢者支援金 分現年課税分	168,600	・後期高齢者支援金分現年課税分	168,600
3 介護納付金分現年 課 税 分	62,000	・介護納付金分現年課税分	62,000
4 医療給付費分滞納 繰 越 分	26,100	・医療給付費分滞納繰越分	26,100
5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	8,800	・後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,800
6 介護納付金分滞納 繰 越 分	3,700	・介護納付金分滞納繰越分	3,700
1 医療給付費分現年 課 税 分	1	・医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者支援金 分現年課税分	1	・後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金分現年 課 税 分	1	・介護納付金分現年課税分	1
4 医療給付費分滞納 繰 越 分	36	・医療給付費分滞納繰越分	36
5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	13	・後期高齢者支援金分滞納繰越分	13
6 介護納付金分滞納 繰 越 分	11	・介護納付金分滞納繰越分	11

1 現 年 度 分	1	・現年度分	1
2 滞 納 繰 越 分	1	・滞納繰越分	1
1 現 年 度 分	1	・現年度分	1
2 滞 納 繰 越 分	1	・滞納繰越分	1

(単位 千円)

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較
1 督促手数料	500	550	△50
計	500	550	△50

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	500	・督促手数料 500

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

3 保険給付費等交付金	3,000,812	3,044,429	△43,617
計	3,000,812	3,044,429	△43,617

1 普通交付金	2,897,458	・普通交付金 2,897,458
2 特別交付金	103,354	・特別交付金 103,354

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	80	250	△170
計	80	250	△170

1 利子及び配当金	80	・国民健康保険財政調整基金利子 80
-----------	----	--------------------

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	327,666	324,460	3,206
計	327,666	324,460	3,206

1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	131,969	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 131,969
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	71,335	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 71,335
3 未就学児均等割保険税繰入金	3,400	・未就学児均等割保険税繰入金 3,400
4 職員給与費等繰入金	67,718	・職員給与費等繰入金 67,718
5 出産育児一時金等繰入金	10,080	・出産育児一時金等繰入金 10,080
6 財政安定化支援事業繰入金	11,628	・財政安定化支援事業繰入金 11,628
7 その他一般会計繰入金	31,536	・その他一般会計繰入金 31,536

(単位 千円)

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較
1 財政調整基金繰入金	21,564	44,158	△22,594
計	21,564	44,158	△22,594

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	21,564	・財政調整基金繰入金 21,564

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

2 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 その他繰越金	1	・前年度繰越金 1

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	7,000	7,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 過料	1	1	0
計	7,101	7,101	0

1 延滞金	7,000	・延滞金 7,000
1 延滞金	100	・延滞金 100
1 過料	1	・過料 1

(款) 12 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	4,000	6,000	△2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2,100	2,100	0
4 退職被保険者等返納金	1	10	△9
5 雑入	1,599	1,841	△242
計	7,701	9,952	△2,251

1 第三者納付金	4,000	・第三者行為による納付金 4,000
1 第三者納付金	1	・第三者行為による納付金 1
1 返納金	2,100	・返納金 2,100
1 返納金	1	・返納金 1
1 雑入	1,599	・雑入 1,599

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	61,225	62,062	△837			61,225	
2 連 合 会 負 担 金	830	799	31			830	
計	62,055	62,861	△806			62,055	

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		5,223	◎一般管理事業 61,225
2	給 料		17,884	1 報酬 5,223 ・会計年度任用職員報酬 5,223
3	職 員 手 当 等		15,337	2 給料 17,884 ・一般職給 17,884
4	共 済 費		6,707	3 職員手当等 15,337 ・一般職諸手当 14,314 ・管理職手当 1,428
8	旅 費		142	・扶養手当 240 ・住居手当 336
10	需 用 費		1,094	・通勤手当 454 ・時間外勤務手当 1,956
11	役 務 費		3,620	・期末手当 3,866 ・勤勉手当 3,022
12	委 託 料		7,238	・児童手当 240 ・退職手当組合負担金 2,772
13	使用料及び賃借料		3,941	・会計年度任用職員諸手当(パートタイム) 1,023 ・期末手当 1,023
18	負担金、補助及び交付金		39	4 共済費 6,707 ・一般職共済組合負担金 5,749 ・社会保険料 769 ・会計年度任用職員共済組合負担金 189
				8 旅費 142 ・普通旅費 20 ・研修旅費 12 ・会計年度任用職員費用弁償 110
				10 需用費 1,094 ・消耗品費 764 ・印刷製本費 330
				11 役務費 3,620 ・通信運搬費 2,108 ・手数料 1,512
				12 委託料 7,238 ・電算処理業務委託料 3,765 ・電算保守点検委託料 638 ・国保システム改修業務委託料 1,815 ・診療報酬明細書点検委託料 1,020
				13 使用料及び賃借料 3,941 ・有料道路通行料 16 ・駐車料 42 ・電算システム使用料 3,883
				18 負担金、補助及び交付金 39 ・職員互助会負担金 36 ・近畿都市国民健康保険者協議会会費 3
18	負担金、補助及び交付金		830	◎連合会負担金事業 830
				18 負担金、補助及び交付金 830 ・兵庫県国保連合会負担金 830

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	5,414	5,762	△348			5,414	
計	5,414	5,762	△348			5,414	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	498	◎賦課徴収事業	5,414
		11 役務費	498
12 委託料	2,650	・手数料	498
		12 委託料	2,650
		・電算処理業務委託料	2,359
13 使用料及び賃借料	2,266	・封入封緘業務委託料	291
		13 使用料及び賃借料	2,266
		・電算システム使用料	2,266

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	249	249	0			249	
計	249	249	0			249	

1 報酬	216	◎運営協議会事業	249
		1 報酬	216
10 需用費	33	・国保運営協議会委員報酬	216
		10 需用費	33
		・消耗品費	30
		・食糧費	3

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,484,510	2,524,907	△40,397	2,484,510			
2 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100			
3 一般被保険者療養費	18,950	17,945	1,005	18,950			
4 退職被保険者等療養費	10	10	0	10			
5 審査支払手数料	7,630	7,377	253	7,510			120
計	2,511,200	2,550,339	△39,139	2,511,080			120

18 負担金、補助及び交付金	2,484,510	◎一般被保険者療養給付費給付事業	2,484,510
		18 負担金、補助及び交付金	2,484,510
		・医療費負担金	2,484,510
18 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者等療養給付費給付事業	100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		・医療費負担金	100
18 負担金、補助及び交付金	18,950	◎一般被保険者療養費支給事業	18,950
		18 負担金、補助及び交付金	18,950
		・医療費負担金	18,950
18 負担金、補助及び交付金	10	◎退職被保険者等療養費支給事業	10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		・医療費負担金	10
12 委託料	7,630	◎審査支払委託事業	7,630
		12 委託料	7,630
		・医療費審査委託料	7,510
		・医療費審査委託料(市単独分)	120

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	367,810	386,715	△18,905	367,810			
2 退職被保険者等高額療養費	10	100	△90	10			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	400	200	200	400			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
計	368,230	387,025	△18,795	368,230			

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	367,810	367,810	◎一般被保険者高額療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金 367,810
18 負担金、補助及び交付金	10	10	◎退職被保険者等高額療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金 10
18 負担金、補助及び交付金	400	400	◎一般被保険者高額介護合算療養事業 18 負担金、補助及び交付金 ・保険給付費負担金 400
18 負担金、補助及び交付金	10	10	◎退職被保険者等高額介護合算療養事業 18 負担金、補助及び交付金 ・保険給付費負担金 10

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

18 負担金、補助及び交付金	10	10	◎一般被保険者移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金 10
18 負担金、補助及び交付金	10	10	◎退職被保険者等移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金 10

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	15,128	15,128	0	15,128			
計	15,128	15,128	0	15,128			

12 委託料	8	15,128	◎出産育児一時金給付事業 12 委託料 ・医療費審査委託料 8
18 負担金、補助及び交付金	15,120	15,120	18 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金 15,120

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,000	3,000	0	3,000			
計	3,000	3,000	0	3,000			

18 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000	◎葬祭費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・葬祭費 3,000
----------------	-------	-------	---

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核医療付加金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 結核医療付加金	150	200	△50				150
計	150	200	△50				150

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	150	◎結核医療付加金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・結核医療付加金	150 150 150

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核医療付加金

(款) 2 保険給付費

(項) 7 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較				
1 傷病手当金	900	1,000	△100	900			
計	900	1,000	△100	900			

節	金額	説明
18 負担金、補助及び交付金	900	◎傷病手当金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・傷病手当金
		900 900

(款) 2 保険給付費

(項) 7 傷病手当金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較				
1 一般被保険者医療給付費	748,112	811,553	△63,441	62,756		169,982	515,374
2 退職被保険者等医療給付費	290	447	△157	23			267
計	748,402	812,000	△63,598	62,779		169,982	515,641

節	金額	説明
18 負担金、補助及び交付金	748,112	◎一般被保険者医療給付費納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費納付金
		748,112 748,112
18 負担金、補助及び交付金	290	◎退職被保険者等医療給付費納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等医療給付費納付金
		290 290

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	237,124	246,928	△9,804	19,896		53,242	163,986
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	19	0	19				19
計	237,143	246,928	△9,785	19,896		53,242	164,005

節	金額	説明
18 負担金、補助及び交付金	237,124	◎一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
		237,124 237,124
18 負担金、補助及び交付金	19	◎退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金
		19 19

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較				
1 介護納付金分	85,661	84,463	1,198	7,189		19,236	59,236
計	85,661	84,463	1,198	7,189		19,236	59,236

節	金額	説明
18 負担金、補助及び交付金	85,661	◎介護納付金納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・介護納付金
		85,661 85,661

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	20,438	20,148	290	8,257		12,181	
計	20,438	20,148	290	8,257		12,181	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	625	◎特定健康診査等事業 20,438
10 需用費	279	7 報償費 625
11 役務費	632	・報償費 525
12 委託料	18,902	・謝礼 100
		10 需用費 279
		・消耗品費 252
		・印刷製本費 27
		11 役務費 632
		・通信運搬費 49
		・手数料 583
		12 委託料 18,902
		・電算処理業務委託料 128
		・健康診査委託料 18,774

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生普及費	13,228	13,048	180	4,333		8,895	
計	13,228	13,048	180	4,333		8,895	

7 報償費	190	◎医療費適正化 6,912
10 需用費	301	7 報償費 190
11 役務費	1,875	・報償費 190
12 委託料	4,562	10 需用費 285
18 負担金、補助及び交付金	6,300	・消耗品費 223
		・印刷製本費 62
		11 役務費 1,875
		・通信運搬費 1,875
		12 委託料 4,562
		・電算処理業務委託料 482
		・健康診査委託料 2,315
		・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 1,765
		◎人間ドック受診事業 6,316
		10 需用費 16
		・消耗品費 16
		18 負担金、補助及び交付金 6,300
		・人間ドック受診事業助成金 6,300

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	80	250	△170			80	
計	80	250	△170			80	

24 積立金	80	◎財政調整基金積立金 80
		24 積立金 80
		・国民健康保険財政調整基金積立金 80

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(款) 8 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22 償還金、利子及び割引料	300	◎利子償還事業 22 償還金、利子及び割引料 ・利子及び割引料	300 300 300

(款) 8 公債費

(項) 1 公債費

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金等

1 一般被保険者保険税還付金	3,750	3,750	0				3,750
2 退職被保険者等保険税還付金	400	400	0				400
3 償還金	1	1	0				1
5 一般被保険者還付加算金	200	200	0				200
6 退職被保険者等還付加算	30	30	0				30
7 保険給付費等交付金償還	4,113	8,111	△3,998			4,113	
計	8,494	12,492	△3,998			4,113	4,381

22 償還金、利子及び割引料	3,750	◎一般被保険者保険税還付事業 22 償還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	3,750 3,750 3,750
22 償還金、利子及び割引料	400	◎退職被保険者等保険税還付事業 22 償還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	400 400 400
22 償還金、利子及び割引料	1	◎償還事業 22 償還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	1 1 1
22 償還金、利子及び割引料	200	◎一般被保険者還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 ・還付加算金	200 200 200
22 償還金、利子及び割引料	30	◎退職被保険者等還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 ・還付加算金	30 30 30
22 償還金、利子及び割引料	4,113	◎保険給付費等交付金償還事業 22 償還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	4,113 4,113 4,113

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金等

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

98 予備費	1,000	◎予備費 98 予備費 ・予備費	1,000 1,000 1,000
--------	-------	------------------------	-------------------------

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等 議 員									
	その他の 特別職	9	216					216	216	
	計	9	216					216	216	
前年度	長 等 議 員									
	その他の 特別職	9	216					216	216	
	計	9	216					216	216	
比 較	長 等 議 員									
	その他の 特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 5	5,223	17,884	15,097	38,204	6,707	44,911	
前年度	(3) 5	5,142	16,921	14,402	36,465	6,325	42,790	
比 較	(0) 0	81	963	695	1,739	382	2,121	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	住 居 手当	通 勤 手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手当	期末・勤勉 手当	退 職 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	本年度	1,428	240	336	454		1,956		7,911	2,772
	前年度	1,428	120	336	419		1,727		7,749	2,623
	比 較	0	120	0	35		229		162	149

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の数について外書きしたものの

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		17,884	14,074	31,958	5,749	37,707	
前年度	5		16,921	13,332	30,253	5,368	35,621	
比 較	0		963	742	1,705	381	2,086	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	住 居 手当	通 勤 手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手当	期末・勤勉 手当	退 職 手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本年度	1,428	240	336	454		1,956		6,888	2,772
		前年度	1,428	120	336	419		1,727		6,679	2,623
比 較	0	120	0	35		229		209	149		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 0	5,223		1,023	6,246	958	7,204	
前年度	(3) 0	5,142		1,070	6,212	957	7,169	
比 較	(0) 0	81		△ 47	34	1	35	

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手当	期 末 手当	退 職 手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本年度					1,023	
		前年度					1,070	
比 較					△ 47			

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の数について外書きしたものの

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	963	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	274	
		その他の増減分	689	異動による増
職員手当	742	制度改正に伴う増減分	△ 229	期末手当支給月数の引き下げによる減 期末手当 2.55月→2.4月
		その他の増減分	971	時間外勤務手当等による増

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	81	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	81	経験年数加算による増
給 料		給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	△ 47	制度改正に伴う増減分	△ 47	期末手当支給月数の引き下げによる減 期末手当 2.55月-2.4月
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,580
	平均給与月額 (円)	346,167
	平均年齢 (歳)	39
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,800
	平均給与月額 (円)	333,163
	平均年齢 (歳)	37

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)
高 校 卒	150,600
短大2年卒	163,100
短大3年卒	
大 学 卒	182,200

(国の制度)

区 分	一般行政職(円)
高 校 卒	150,600
短大2年卒	
短大3年卒	
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級		
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事又は書記	困難な業務を行う主事又は書記	主査又は高度の知識若しくは経験が必要とする書記	係長、主任又は特に高度の知識若しくは経験が必要とする書記	副課長、副園長、副館長若しくは副課長の所長、次長、室長、館長又は園長	課長、課長級の事務局長、所長、次長、室長、館長又は園長若しくは高度の知識又は経験が必要とする副課長	理事、技監、会計管理者、部長、参事又は部長級の事務局長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種 一般行政職		
		職 員 数 (A) (人)	(人)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3% (最大45%) を割増し)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3% (最大45%) を割増し)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
当 初 課 税 通 知 封 入 封 緘 業 務 (国 民 健 康 保 険 税)	291	-	0	R4	291	0	0	291	0